



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	93,798	0.5	3,638	31.6	4,113	25.7
15 年 9 月中間期	94,229	2.4	2,764	24.4	3,272	21.8
16 年 3 月期	188,384	1.6	6,411	17.9	7,343	16.9

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,620	43.2	23	84	-	-
15 年 9 月中間期	1,829	23.4	16	55	-	-
16 年 3 月期	3,962	26.0	35	20	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 15 百万円 15 年 9 月中間期 11 百万円 16 年 3 月期 39 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 109,861,904 株 15 年 9 月中間期 110,496,352 株 16 年 3 月期 110,337,860 株
 会計処理の方法の変更 有 (減損会計の適用)
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	214,644	175,126	81.6	1,595 00
15 年 9 月中間期	218,837	172,706	78.9	1,567 48
16 年 3 月期	220,706	175,808	79.7	1,594 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 109,797,159 株 15 年 9 月中間期 110,180,185 株 16 年 3 月期 110,178,346 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	405	1,973	2,616	51,046
15 年 9 月中間期	3,781	789	2,785	48,823
16 年 3 月期	10,482	580	2,788	55,189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	189,000	8,700	4,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 91 銭
 営業利益 8,000 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-11 ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社14社（連結子会社13社、非連結子会社1社）および関連会社3社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1．当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食 料 品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、また、関連会社㈱荳番屋はレストラン経営を行っております。

米国では、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED が当社グループの米国における事業を統轄しております。

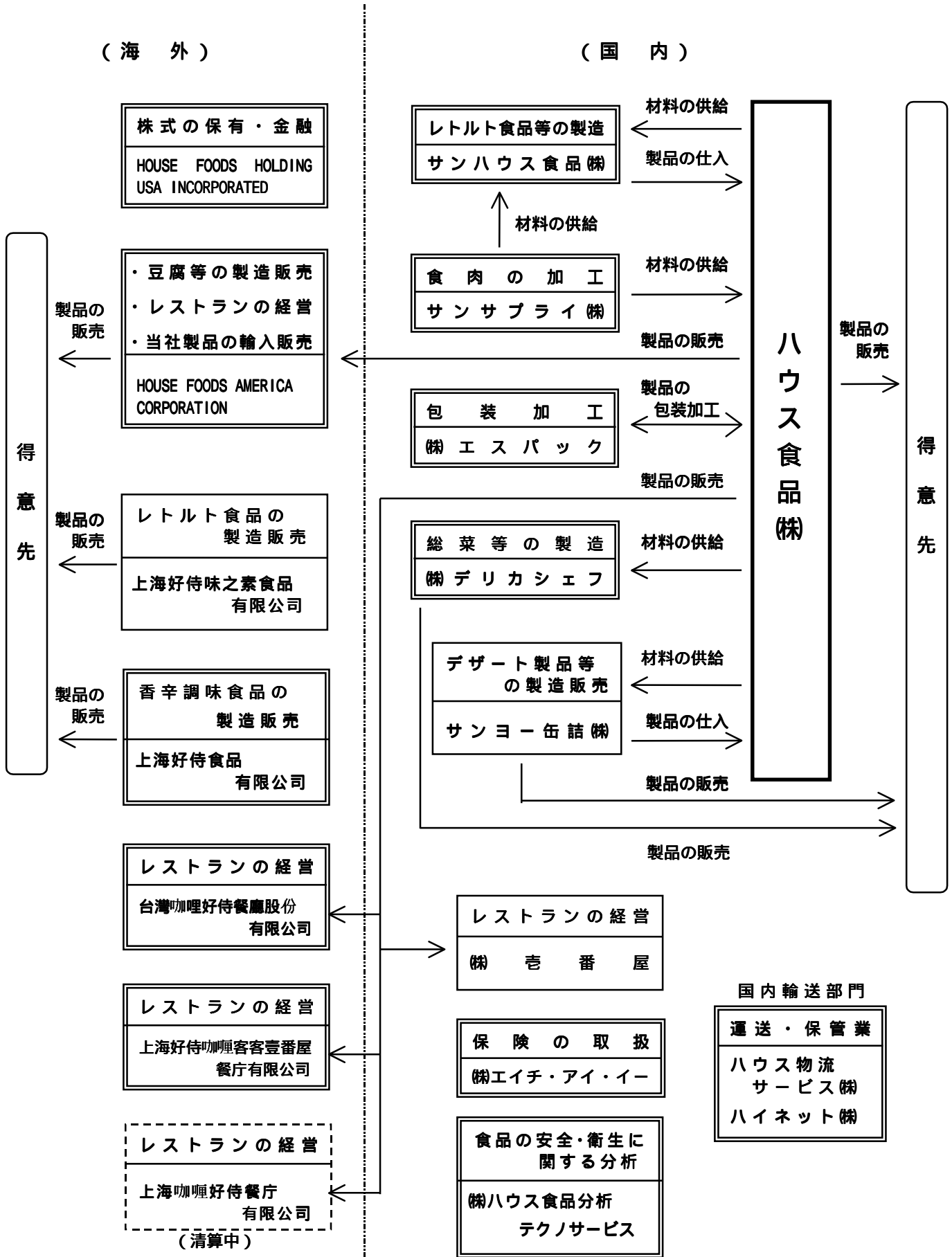
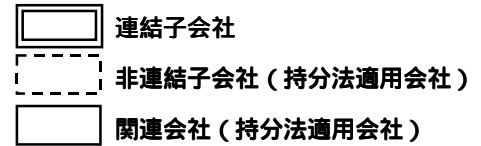
中国では、関連会社上海好侍味之素食品有限公司がレトルト食品の製造販売を行っております。また、平成16年1月8日に香辛調味食品の製造販売を行う子会社上海好侍食品有限公司を、平成16年6月29日にレストラン経営を行う子会社上海好侍咖喱客客壹番屋餐厅有限公司を設立しております。

台湾では、子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司がレストラン経営を行っております。

なお、上海咖喱好侍餐厅有限公司は清算手続中のため、非連結子会社としております。

運 送 ・ 倉 庫 業 他.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っており、また、平成16年8月9日に食品の安全・衛生に関する分析を行う子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスを設立しております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れて おります。なお、当社所有の建 物、機械装置を賃借しており、 当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等 ... 無	
サンハウス食品株式会社	愛知県 江南市	200	レトルト食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しており ます。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウス物流サービス株式会社	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸 送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
株式会社ハウス食品分析 テクノサービス	千葉県 四街道市	60	食品の安全・衛 生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	
サンサプライ株式会社	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しており ます。 役員の兼任等 ... 無	2
株式会社エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委 託しております。 役員の兼任等 ... 無	
ハイネット株式会社	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸 送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
株式会社エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	32,000 千 US\$	株式の保有 金融	100.00	当社グループの米国における事 業を統轄しております。 当社より資金援助を受けており ます。また、HOUSE FOODS AMERICA CORP. に資金の貸付と建物、機械 装置の貸与を行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350 千 US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れて おります。また、HOUSE FOODS HOLDING USA INC. 所有の建物、機 械装置を賃借しており、同社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	1 2
上海好侍食品有限公司	中国 上海市	10,000 千 US\$	香辛調味食品の 製造販売	60.00	役員の兼任等 ... 有	1
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000 千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等 ... 無	
上海好侍咖喱客壹番屋 餐厅有限公司	中国 上海市	1,800 千 US\$	レストランの経営	60	役員の兼任等 ... 無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用非連結子会社) 上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	10,687 千元	レストランの経営	100.00	役員の兼任等 ... 無	3
(持分法適用関連会社) 株式会社 榎亭番屋	愛知県 一宮市	1,500	レストランの経営	19.56	役員の兼任等 ... 無	
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しており ます。 役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	80,288 千元	調味料食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1: 特定子会社に該当します。

2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3: 清算中であります。

4: 平成 16 年 10 月 1 日付で、朝岡スパイス(株)の株式を全株取得しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き財務体質の強化・充実を図り、一層の企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2. 対処すべき課題

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けた「中期経営計画」を策定し、以下の具体的な取組事項を推進しております。

基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

特に香辛料につきましては、本年8月に㈱ギャバン、味の素㈱と業務提携し、“ギャバン”ブランド等を活用することによる製品ラインナップの充実・強化を図り、お客さまのご要望に幅広くお応えできる体制整備にも取り組んでまいります。

成長分野への取組強化

健康食品につきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」、保健機能食品「黒豆ココア」などを発売する一方で、特定保健用

食品の開発にも着手し、コア事業に育成してまいります。

業務用製品は、開発・販売体制を強化し、変化の激しい市場動向へのスピーディーな対応に努めるとともに、新たなチャネルや低温帯製品への取組も本格化してまいります。

また、数年後には成人人口の約半数を占めるシニア層向けに発売した「やさしい食卓」では、既存製品群の枠を超えた製品展開に取り組み、新たな市場の創造を図ってまいります。

海外事業の拡大

順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、今後、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、平成17年夏に稼働すべく、新工場の建設を計画し、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。また、成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーの製造・販売に続き、カレーを家庭でより気軽に楽しんでもいただけるよう、ルウカレーの製造・販売への拡大を計画し、平成17年春稼働をめざして工場建設を進めております。加えて、㈱杏番屋との合併事業により、本年9月の第1号店オープンを皮切りにカジュアルなカレーショップをチェーン展開し、中国での日本式カレーの普及に取り組んでまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、利益重視経営の浸透に注力してまいります。更に、今春SCM(サプライチェーン・マネジメント)を導入し、在庫の削減を図るほか、新退職年金制度を導入するなど、コスト競争力のアップに取り組んでおります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針として

おります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社として、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いております。この体制の下で、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めてまいります。なお、社外監査役は当社の原料仕入先であります味の素(株)相談役、取引金融機関であります(株)三井住友銀行の元専務取締役、弁護士の3名です。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務遂行の効率性および社内規定の遵守状況などについて、当社各部門および当社グループ会社に対し、内部監査を定期的に行っております。

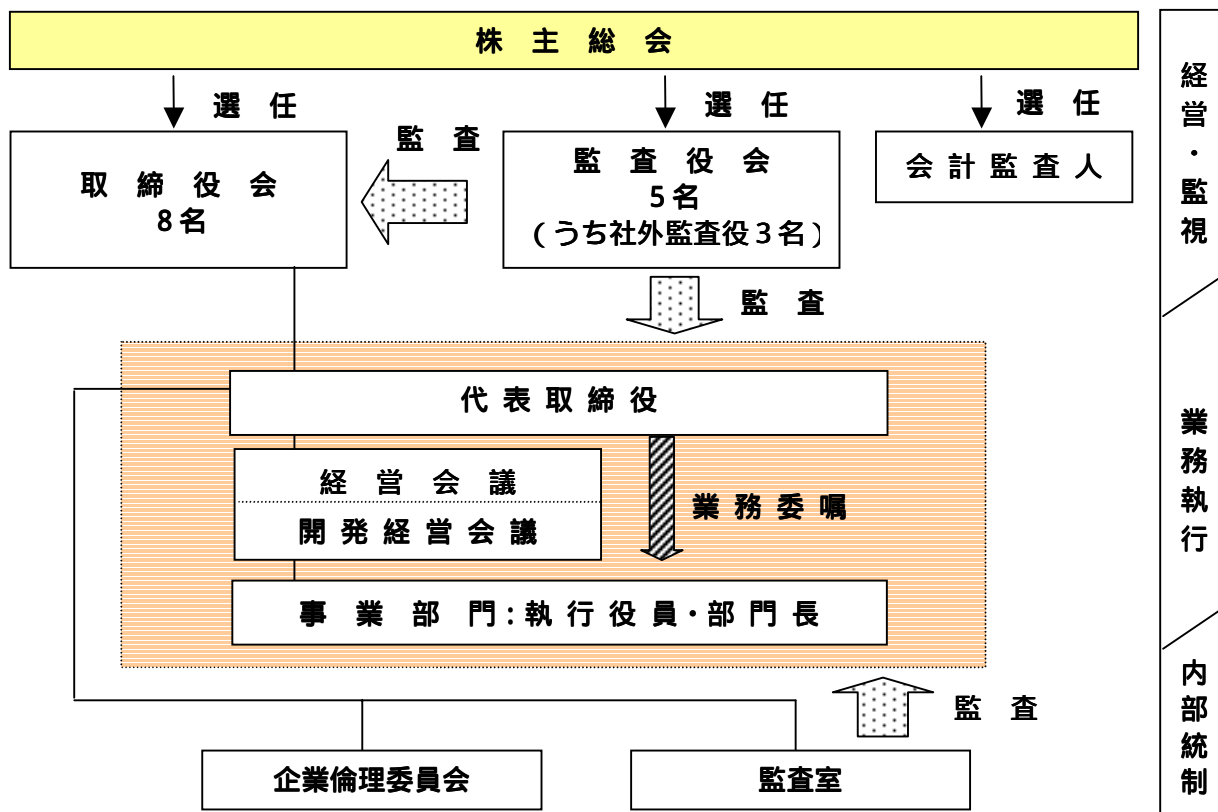
一方、本年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図っております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター(研究所)の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財務状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、輸出や設備投資の増勢に加え、積極的な合理化努力の継続により、企業業績の拡大基調が鮮明となりました。

そのようななか、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られましたものの、長期化するデフレ経済や所得環境への不安感に加え、原油価格の高騰が企業活動の懸念材料となるなど、本格的な景気浮揚への道筋を模索する状況にありました。

生活関連業界におきましては、流通業界における販売競争の激化や消費不況の長期化により、依然として低価格志向が続いております。また、生活者の安全・安心に対する意識の高まりから、食にまつわる多様な情報が強く求められております。そのようななか、記録的な猛暑が一部季節商材の売上拡大に寄与いたしました。

このような状況の下、当社グループは、基幹製品のカレーを中心に“スタジオジブリ”制作の映画「ハウルの動く城」への特別協賛など、カレートータルキャンペーンを展開し、夏場の需要拡大に注力しましたほか、健康食品分野では、「黒豆ココア」のラインナップの充実を図り、ブランドの強化、定着に努めました。併せて、飲料事業を育成していくべく、来春の新工場稼働に先駆け、「六甲のおいしい水」の積極的な販売強化にも取り組みました。

また、コア事業の拡充策の一つとして、スパイス事業の強化・拡大を図るべく、(株)ギャバン、味の素(株)と業務提携を行い、新たな事業展開にも着手しております。

海外事業につきましては、中国においてルウカレー工場の建設を進めるとともに、(株)壱番屋との合弁によりカレーレストラン事業を開始しましたほか、米国での豆腐事業では東部での第二工場の建設に着手するなど、積極的な展開を進めました。

一方、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るべく、本年7月に、「執行役員制度」を導入し、意思決定のスピードアップと組織の活性化に取り組んでおります。

本年7月には「咖喱屋カレー<大辛>」の製品自主回収という事態を招き、お客さまにはご心配とご迷惑をおかけしました。改めて品質管理への取組を徹底し、信頼の回復に努めてまいります。

以上の結果、新製品の発売が寄与しました健康食品に加え、レトルトカレーが順調に推移しましたが、本年1月に子会社のハウスフーズハワイ Corp. を売却しましたことなどから、連結売上高は937億98百万円、前年同期比0.5%の減収となりました。

利益面では、引き続きコストダウンを推進し、売上原価率の低減に努めましたこと等から、連結営業利益は36億38百万円、前年同期比31.6%の増、連結経常利益は、41億13百万円、前年同期比25.7%の増益となりました。連結中間純利益につきましては、減損会計基準の早期適用や転進支援特別措置の実施により特別損失を計上しましたが、新退職年金制度への移行に伴う特別利益の計上により、26億20百万円、前年同期比43.2%の増益となりました。

2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、生活関連業界におきましては、低価格志向が浸透する一方で、高い付加価値を備えた商品・サービスに対するご要望が増してきております。また、企業への信頼に関心が寄せられるなか、生産者には、順法経営や環境対応など、社会的責任に重点をおいた企業活動が今後更に厳しく求められるものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続きお客さまにご支持いただける製品開発力の強化に取り組むとともに、新製品の市場への確実な定着に努めるべく、戦略的なマーケティング活動を展開してまいります。

加えてスパイス事業では、(株)ギャバンとの業務提携により、同社の強みを活かしてブランドロイヤリティを高めるとともに、製品ラインナップの充実を図ってまいります。

これらコア事業の拡充を進める一方で、飲料・健康食品などの事業基盤の整備を行い、コア事業への育成にもスピードを上げて取り組んでまいります。

コスト面では、引き続き効果的なマーケティングミクスを推進するほか、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の運用や、事務センターの機能充実等によってコスト削減を図り、利益重視の経営に注力してまいります。

併せて、従来の食品分析業務を分社化し、本年9月に事業開始いたしました子会社、(株)ハウス食品分析テクノサービスでは、食の安全性に関する技術を活かした事業展開を進めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は1,890億円(前期比100.3%)、連結営業利益は80億円(前期比124.8%)、連結経常利益は87億円(前期比118.5%)、連結当期純利益は49億円(前期比123.7%)を予定しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー4億5百万円に対し、「有形固定資産の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー19億73百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー26億16百万円を減じました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は510億46百万円となり、期首残高より41億43百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成15年3月期 中間期	平成16年3月期 中間期	平成17年3月期 中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	72.8	78.9	81.6	79.5	79.7
時価ベースの株主資本比率(%)	51.7	61.5	76.1	56.3	70.9
債務償還年数(年)	3.9	0.2	1.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	488.1	201.9	28.0	34.1	700.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	前連結会計年度末 (H16.3.31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)
流動資産	《 105,361 》	《 104,657 》	704	《 103,265 》
現金・預金	51,046	55,189	4,143	48,823
受取手形・売掛金	36,037	32,837	3,200	36,188
有価証券	5,882	4,903	979	5,867
たな卸資産	8,581	8,819	237	9,936
繰延税金資産	2,046	873	1,174	1,106
その他の流動資産	1,770	2,038	268	1,462
貸倒引当金	1	0	1	119
固定資産	《 109,284 》	《 116,049 》	6,765	《 115,573 》
有形固定資産	(50,485)	(51,967)	1,482	(53,954)
建物・構築物	19,511	21,378	1,867	22,189
機械装置・運搬具	7,777	10,514	2,737	11,201
土地	18,836	18,835	1	19,413
建設仮勘定	3,455	283	3,172	100
その他の有形固定資産	905	957	52	1,051
無形固定資産	(979)	(1,016)	38	(844)
ソフトウェア	727	275	453	217
ソフトウェア仮勘定	24	515	491	380
その他の無形固定資産	228	227	1	247
投資その他の資産	(57,820)	(63,066)	5,245	(60,775)
投資有価証券	51,581	55,314	3,733	50,084
長期貸付金	18	20	2	22
繰延税金資産	994	2,583	1,589	3,561
長期定期預金	2,600	2,600	0	4,500
破産更生債権	20	26	6	6
その他の投資等	2,873	2,787	87	2,922
貸倒引当金	266	264	2	320
資産合計	214,644	220,706	6,062	218,837

(単位：百万円)

負債の部				
科目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	前連結会計年度末 (H16.3.31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)
流動負債	< 35,237 >	< 33,020 >	2,217	< 34,856 >
支払手形・買掛金	16,231	15,939	292	16,758
未払金	12,305	11,401	904	12,347
未払法人税等	970	1,792	822	1,719
設備関係支払手形	2,456	699	1,757	340
その他の流動負債	3,275	3,189	86	3,692
固定負債	< 3,816 >	< 11,443 >	7,627	< 10,860 >
役員退職慰労引当金	872	936	63	870
退職給付引当金	2,318	9,841	7,523	9,192
連結調整勘定	10	21	10	142
その他の固定負債	616	645	30	656
負債合計	39,053	44,463	5,409	45,716
少数株主持分				
少数株主持分	< 465 >	< 435 >	29	< 416 >
資本の部				
資本金	< 9,948 >	< 9,948 >	0	< 9,948 >
資本剰余金	< 23,868 >	< 23,868 >	0	< 23,868 >
利益剰余金	< 138,183 >	< 137,735 >	448	< 135,601 >
その他有価証券評価差額金	< 5,007 >	< 5,662 >	655	< 4,224 >
為替換算調整勘定	< 605 >	< 653 >	47	< 185 >
自己株式	< 1,274 >	< 753 >	521	< 751 >
資本合計	175,126	175,808	682	172,706
負債・少数株主持分及び資本合計	214,644	220,706	6,062	218,837

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
売 上 高	93,798	94,229	430	188,384
売 上 原 価	48,855	50,391	1,536	100,579
売 上 総 利 益	44,943	43,838	1,106	87,805
販売費及び一般管理費	41,305	41,074	231	81,394
営 業 利 益	3,638	2,764	875	6,411
営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	393	445	52	928
連結調整勘定償却額	10	121	111	243
そ の 他	190	132	58	269
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7	10	2	12
そ の 他	111	180	70	495
経 常 利 益	4,113	3,272	841	7,343
特 別 利 益				
固定資産売却益	21	2	19	16
貸倒引当金戻入益	4	3	1	4
投資有価証券売却益	-	0	0	0
関係会社株式売却益	-	-	-	141
退職金制度変更益	7,138	-	7,138	-
そ の 他	14	0	14	0
特 別 損 失				
固定資産除却損	114	137	23	238
投資有価証券評価損	0	9	9	33
ゴルフ会員権等評価損	9	9	0	10
関係会社清算損	-	-	-	14
固定資産減損損失	5,392	-	5,392	-
転進支援措置費用	1,207	-	1,207	-
そ の 他	101	-	101	1
税金等調整前中間(当期)純利益	4,468	3,122	1,346	7,208
法人税・住民税及び事業税	944	1,803	859	3,539
法 人 税 等 調 整 額	871	535	1,406	339
少 数 株 主 利 益	(減算) 33	(減算) 25	8	(減算) 46
中 間 (当 期) 純 利 益	2,620	1,829	791	3,962

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,868		23,868		23,868
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,868		23,868		23,868
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		137,735		135,962		135,962
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		2,620		1,829		3,962
利益剰余金減少高						
配当金	2,093		2,105		2,105	
役員賞与金	78	2,172	84	2,190	84	2,190
利益剰余金中間期末(期末)残高		138,183		135,601		137,735

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,468	3,122	1,346	7,208
減価償却費	1,821	2,249	428	4,569
固定資産減損損失	5,392	-	5,392	-
連結調整勘定償却額	10	121	111	243
持分法による投資損失	15	11	3	39
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	2	18	16	43
貸倒引当金の増減額	2	27	29	92
役員退職慰労引当金の増減額	63	48	111	113
退職給付引当金の増減額	7,523	601	8,124	1,249
受取利息及び配当金	393	445	52	928
支払利息	7	10	2	12
為替差損益	20	59	79	95
有価証券・投資有価証券売却益	0	0	0	0
固定資産売却損益	21	1	20	16
固定資産除却損	114	137	23	238
関係会社株式売却益	-	-	-	141
関係会社清算損	-	-	-	14
売上債権の増減額	3,192	1,545	1,647	1,396
たな卸資産の増減額	240	1,069	1,308	79
仕入債務の増加額	289	1,256	966	620
未払賞与の増加額	4	250	245	209
その他資産の増減額	114	27	87	384
その他負債の増加額	492	1,680	1,188	262
役員賞与の支払額	80	86	6	86
小 計	1,656	6,172	4,515	14,100
利息及び配当金の受取額	530	587	58	1,015
利息の支払額	14	19	4	15
法人税等の支払額	1,767	2,959	1,192	4,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	3,781	3,376	10,482
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	4,500	4,500	2,600
有価証券の売却による収入	3,270	7,075	3,805	9,635
有形固定資産の取得による支出	3,493	3,875	382	4,728
有形固定資産の売却による収入	42	3	39	50
無形固定資産の取得による支出	87	319	232	573
投資有価証券の取得による支出	1,705	3,283	1,578	9,061
投資有価証券の売却による収入	0	5,688	5,688	7,000
関係会社株式の売却による収入	-	-	-	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	789	2,762	580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	521	678	156	680
配当金の支払額	2,091	2,104	13	2,105
少数株主への配当金の支払額	3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,616	2,785	169	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	58	98	180
現金及び現金同等物の増減額	4,143	1,728	5,871	8,093
現金及び現金同等物期首残高	55,189	47,096	8,093	47,096
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	51,046	48,823	2,222	55,189

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 13社(株)デリカシエ、サハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクニクス、サンプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、上海好侍食品有限公司、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、上海好侍咖喱客客壹番屋餐厅有限公司)

平成16年6月29日付で、中国に子会社上海好侍咖喱客客壹番屋餐厅有限公司(資本金1,800千US\$・議決権比率60.00%)を設立するとともに、平成16年8月9日付で、(株)ハウス食品分析テクニクス(資本金6千万円・議決権比率100.00%)を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 ... 1社(上海咖喱好侍餐厅有限公司・現在清算中であり
ます。)

持分法を適用した関連会社 ... 3社(株)杏番屋、サヨ缶詰(株)、上海好侍味之素食品有限公司)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、上海好侍食品有限公司、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、上海好侍咖喱客客壹番屋餐厅有限公司の中間決算日は6月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b. たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 ... 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によって
おります。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、

法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び運搬具	2～15年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3カ月以内の定期預金からなっております。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,180百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	95,413	百万円	
	(前中間連結会計期間)	95,106	百万円	
	(前連結会計年度)	94,991	百万円	
(2) 偶発債務				
当社従業員の住宅金融融資借入 に対する債務保証	(当中間連結会計期間)	80	百万円	
	(前中間連結会計期間)	121	百万円	
	(前連結会計年度)	96	百万円	
関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証				
・上海咖喱好侍餐厅有限公司	(当中間連結会計期間)	-	百万円	(- 百万円)
	(前中間連結会計期間)	13	百万円	(1 百万円)
	(前連結会計年度)	-	百万円	(- 百万円)

(中間連結損益計算書関係)

(1) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損9百万円のうち、7百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(2) 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763
	厚生施設	建物	1,145

当社および連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間連結会計期間においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額 および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	5,952 百万円	5,892 百万円	5,927 百万円
工具器具備品	851 百万円	1,511 百万円	1,012 百万円
合 計	6,804 百万円	7,403 百万円	6,939 百万円
減価償却累計額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	4,590 百万円	3,690 百万円	4,139 百万円
工具器具備品	429 百万円	1,060 百万円	529 百万円
合 計	5,019 百万円	4,750 百万円	4,669 百万円
減損損失累計額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	4 百万円	百万円	百万円
合 計	4 百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,358 百万円	2,202 百万円	1,788 百万円
工具器具備品	422 百万円	450 百万円	483 百万円
合 計	1,780 百万円	2,653 百万円	2,270 百万円

2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,051 百万円	1,199 百万円	1,167 百万円
1年超	729 百万円	1,453 百万円	1,103 百万円
合 計	1,780 百万円	2,653 百万円	2,270 百万円
リース資産減損勘定の残高	3 百万円	百万円	百万円

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	617 百万円	688 百万円	1,320 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	617 百万円	688 百万円	1,320 百万円
減損損失	4 百万円	百万円	百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,449 百万円	1,489 百万円	40 百万円
その他	19,509 百万円	19,187 百万円	322 百万円
合計	20,957 百万円	20,675 百万円	282 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	10,066 百万円	18,415 百万円	8,349 百万円
債券			
国債・地方債等	6,565 百万円	6,557 百万円	8 百万円
社債	4,378 百万円	4,454 百万円	76 百万円
その他	2,803 百万円	2,831 百万円	28 百万円
その他	467 百万円	448 百万円	20 百万円
合計	24,279 百万円	32,706 百万円	8,426 百万円

3. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 703百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,111	4,688	93,798	-	93,798
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,404	5,332	10,736	(10,736)	-
計	94,515	10,020	104,535	(10,736)	93,798
営業費用	91,434	9,621	101,055	(10,895)	90,160
営業利益	3,081	398	3,479	159	3,638

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,904	4,325	94,229	-	94,229
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,388	5,064	10,452	(10,452)	-
計	95,292	9,389	104,681	(10,452)	94,229
営業費用	93,029	9,086	102,073	(10,607)	91,465
営業利益	2,262	346	2,608	156	2,764

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,874	8,509	188,384	-	188,384
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,870	9,790	20,660	(20,660)	-
計	190,745	18,299	209,044	(20,660)	188,384
営業費用	185,342	17,667	203,009	(21,036)	181,973
営業利益	5,403	632	6,035	375	6,411

（注）1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	31,752	39.8	33,218	39.9	63,629	39.1
加工食品類	15,901	20.0	17,373	20.8	34,732	21.4
調理済食品類	18,680	23.4	17,621	21.1	34,966	21.5
飲料・スナック類他	13,425	16.8	15,186	18.2	29,299	18.0
合 計	79,758	100.0	83,398	100.0	162,627	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	32,474	34.6	32,889	34.9	63,176	33.5
加工食品類	16,246	17.3	17,522	18.6	37,007	19.7
調理済食品類	20,804	22.2	19,926	21.1	40,170	21.3
飲料・スナック類他	19,587	20.9	19,567	20.8	39,521	21.0
食 料 品	89,111	95.0	89,904	95.4	179,874	95.5
運送業・倉庫業他	4,688	5.0	4,325	4.6	8,510	4.5
合 計	93,798	100.0	94,229	100.0	188,384	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。